

地上デジタル放送国民運動推進本部 第2回議事要旨

1 日 時 平成21年1月23日(金)10:00~10:45

2 場 所 総務省(中央合同庁舎第2号館)地下2階講堂

3 出席者

(1) 本部員(五十音順、敬称略)

阿南久(代理者出席)、石原邦夫、井上弘、氏家齊一郎、大野忠右工門(代理者出席)、岡嶋昇一(代理者出席)、唐澤俊二郎(代理者出席)、河合久光、北村正任、君和田正夫、鯉淵昇、近藤則子、齋藤博(代理者出席)、佐竹敬久(代理者出席)、下村節宏(代理者出席)、庄山悦彦、菅谷定彦、孫正義(代理者出席)、高羽国広(代理者出席)、豊田皓、中川康彦、成田豊(副本部長)、日枝久、広瀬道貞、福地茂雄(代理者出席)、藤田博之(代理者出席)、間部耕苹、山本雅弘(代理者出席)

(2) オブザーバー

内閣官房、警察庁、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

(3) 総務省

石崎副大臣、鈴木大臣政務官、坂本大臣政務官、鈴木総務審議官、寺崎総務審議官、田中大臣官房長、村木人事・恩給局長、久元自治行政局長、久保自治財政局長、椎川大臣官房地域力創造審議官、小笠原情報通信国際戦略局長、山川情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、戸塚政策統括官、田中大臣官房総括審議官、河内大臣官房総括審議官、門山自治行政局選挙部長、久保田大臣官房審議官、須江大臣官房審議官、今林情報流通行政局総務課長、吉田地上放送課長、奥放送技術課長

4 議事概要

(1) 開会

(2) 石崎総務副大臣挨拶(以下、要旨)

2011年7月24日のデジタル放送への完全移行まで残り912日となったところ。日ごろから地上デジタル放送推進にご尽力をいただき厚く御礼を申し上げたい。前回、昨年7月の会合以降、総務省としては、関係団体のご協力をいただき、10月にテレビ受信者支援センターを全国11カ所に開設した。それから、全国の民生委員の方々23万人に高齢者宅の訪問等を行っていただいている状況。また、年末には21年度予算案、これも非常に大幅な支援策の拡充を認めていただき、国会に提出をしているところ。今後3年間で全国に5万施設あるビル陰共聴、2万施設ある辺地共聴等の改修促進、あるいは全国各地で30万回以上の説明会の開催、それから高齢者世帯700万世帯への訪問など、着実に実施していきたい。

また、外国の状況では、オランダ、スウェーデン、フィンランド、スイス、ドイツで既にアナログ放送を終了している。アメリカでもつい先日、1月15日にハワイ州でアナログ放送を停波し、大きな混乱はなかったとのこと。アメリカ本土については来月停波の予定ではあるが、オバマ新政権が若干それを延長するのではないかというような見方も出ているところ。

我が国としても、2011年7月には確実にアナログ放送を終了できるように全力で取り組んでいかなければならないが、ちょうど景気が低迷し、全治3年と言われている大変厳しい状況の中で、この事業を貫徹しなければならない、アナログ停波を迎えるということはもう間違いないと思われるところ。

2月2日にはテレビ受信者支援センターを全都道府県に拡充する予定であるが、特に高齢者、弱者が取り残されることがないように地上デジタル・アドバイザーに関係業界の方々に幅広く就任をいただき、高齢者などへの説明、サポートに協力をいただきたい。また、自治体、それから民生委員等々幅広いご協力をいただき、数千人から1万人規模のデジタル・サポートの輪をこの各都道府県の支援センターを核として広げていきたいと考えているところ。

本日、この本部に設置される部会においてもアドバイザーによる支援の輪をどのように広げていくか、ご検討いただくことをお願いしたい。残りの日数が切迫してきたので、関係者全員の協力によってこの事業が貫徹されることを心から期待を申し上げたい。

(3) 副本部長挨拶(以下、要旨)(敬称略)

【地上デジタル推進全国会議幹事会座長 成田 豊】

2011年7月24日のアナログ放送終了まで残り2年半、912日になった。最近の新聞記事を見ていると、デジタル受信機の世帯普及率が当初目標に比べて低くなっているために、アナログ放送終了が予定どおり実施できないのではないかという記事もある。しかし、来月にはテレビ受信者支援センターが全都道府県に設置され、4月からは本格的な支援が開始されることになっているので、今後、世帯普及も大きく進むことと期待。

デジタル放送推進のためには、関係者が連携、協力して取り組むことが重要。地上デジタル推進全国会議でも、昨年12月1日に第9次行動計画を策定し、各主体が果たすべき役割を明確にするとともに、関係者が危機感を共有し、共通の目標を持ってデジタル放送の推進に取り組むこととした。

景気が厳しい状況の中ではあるが、このようなときこそ、将来に希望を持って明るく取り組んでいくことが必要。デジタル化により新しいサービスが始まるなど、地上デジタル放送は多くの方々の明るくすることができる可能性を多く持っており、この本部でも、このような前向きなことも含め、皆様ともども推進していきたい。

(4) 議事

デジタル・サポート推進部会の設置について

【吉田地上放送課長】

地上放送のデジタル化を国民にご理解いただくための活動を国民運動として一層盛り上げるため

に、その方法の具体化を行うことを目的とし、デジタル・サポート推進部会を設置することとさせていただきます。

部会長は、本部長である総務大臣から指名させていただきたい。本部長からは、デジタル放送推進協会の間部理事長にお願いするように指示を受けているところ。

また、副部会長及び構成員については、部会長と事務局において相談の上、案を作成した上で、後日皆様にお諮りしたい。

支援センターの愛称決定・表彰

【石崎総務副大臣】

テレビ受信者支援センターについては、2月2日より全都道府県に拡充予定であることから、これを機会に、本日、この会合で愛称を決定させていただきたい。少し親しみやすい、名称、愛称をつけてみてはということで、昨年12月に愛称を公募させていただき、約800件の応募があったところ。総務省とデジタル放送推進協会で第一次選考を行った上で、本部員の方々に照会をさせていただき、投票をいただいた結果、このテレビ受信者支援センターの愛称は「デジサポ」に決定をさせていただきたい。

多くの皆様方からご応募をいただき、また、ご協力をいただき、心から厚く御礼を申し上げたい。あわせて、この愛称についてデジタル放送推進協会においてロゴを作成していただいたので、紹介させていただきたい。

「デジサポ」の愛称を応募していただいた宮崎市の女性に石崎副大臣から表彰状を、間部D p a理事長から副賞を贈呈。

なお、この「デジサポ」の愛称は受賞者を含め10名の方から応募をいただき、厳正な抽選の結果、受賞者を表彰させていただくこととなったもの。

平成21年度総務省予算案について

事務局より地上デジタル放送に関する平成21年度総務省予算案についての説明を行った。

地上デジタル放送推進総合対策改訂について

事務局より地上デジタル放送推進総合対策の改訂についての説明を行った。

その他

出席の本部員にあっては以下のご発言があった(要旨)(発言順、敬称略)。

【社団法人日本民間放送連盟会長 広瀬 道貞】

2点ほど申し上げる。

1点目は、2009年度の政府予算案については、総務省が要求した地デジ関係の予算600億円が政府決定している。実はこの600億円というのは、3年間で約2,000億円かかるという全体計画の第1年目である。3年間2,000億円かけてうまくいわずアナログ停波を延期することは、もうおそらくあり得ないと我々は確信している。2011年7月24日までにすべて終わ

らせる、その決意を新たにするに足りる600億円の予算だと思う。

もう一点は、1月15日に米国ハワイ州ではアナログ波が終了した。関係者で実施状況を見聞してきたが、やはり相当の問題が出ていた。特に、経済的な弱者あるいはお年寄りの世帯、そういうところで十分に対応がとれていなかった。しかし、9割以上がケーブルテレビないしは衛星放送に頼っているということで、大きな社会問題にはなっていない。しかしながら、我が国においては、そうした見えなくなったという世帯を少しでも出してはならないという決意で準備を進めなければならない。

ハワイ州で、日本で言うコールセンター、デジタル放送の支援センターに当たる組織ができたのが12月の初めとのことであり、活動期間およそ1カ月半ということで、そういう姿勢でやれば見えなくなる世帯が出て当然である。我々はそれに比べると、30カ月の余裕を持って全都道府県に支援センターを設け、自治会をはじめ老人ホーム、福祉施設、小中学校などに伺い、大丈夫ですかという声をかける体制をとるところ。ハワイみたいなことは起きないだろうと思う。

放送事業者がやらなくてはならないことは、デジタル波の普及をよりこまめにやっていくこと。というのは、既に96%の世帯をカバーしているが、いまだにデジタルテレビを買ったけれども映らないというコールセンターへの問い合わせが後を絶たない。

例えば都心のビル陰だとか、あるいは新幹線、高速道路の陰とか、そうしたアナログ時代は50年かかって準備してきたインフラが、デジタル波についてはまだ及んでいないということが都市部でも相当にある。

これから私たち放送事業者は、そういう点について積極的に解決していきたい。少なくともデジタル移行について、放送事業者の手ばかりのために何かがおくれたということは絶対ないようにしていきたい。

【社団法人日本経済団体連合会 情報通信委員会共同委員長 石原 邦夫】

地上デジタル放送完全移行に向けた総合的な対策と予算案がまとまった。いよいよここに地デジ移行のための体制が整いつつあるということ。放送のデジタル化は、放送視聴者である国民全員あるいは我が国の放送・通信産業にとっても大変意義深いもの。地デジ移行によってあいた周波数を活用して、さまざまなプレーヤーが新しい放送・通信サービスを自由に展開し、国民が多様なサービスを享受し、結果として、我が国の放送・通信産業が活性化する契機になることを大いに期待。

そのためには、何よりも国民への説明、周知をより一層徹底することが肝心。

本日、「デジサポ」と愛称が決定した支援センターの果たす役割は大変大きい。大変厳しい経済環境ではあるが産業界としても引き続き皆様とともに、円滑な地デジ移行に向けた取組を強化してまいりたい。

【社団法人電子情報技術産業協会会長 庄山 悦彦】

受信機メーカーはこのデジタル放送の普及推進に向かっては、全面的に協力申し上げ、いろいろな手を打っているところ。この金融危機、世界同時不況は、非常に实体经济に与える影響が大きく、例えば年末商戦において薄型テレビをはじめとするいわゆる地上デジタル放送受信関連機器は、出荷台数こそ前年よりは上回ったが、思ったほどには伸びなかった。一方、金額の面ではトータルで

は前年割れという大変な状況。

出荷台数については、昨年1年間で約1,500万台、累計では約4,600万台となり、当初の普及目標台数には辛うじて達しているが、薄型テレビにおいても直近の3カ月の伸びが鈍化しているということで、今後についても楽観視できない状況にあるという認識。

そういうときであるからこそ、なおのこと、高性能で低価格あるいは省エネ性能にすぐれた使い勝手のよい製品、また、本日展示いたしている様々な受信システム機器等を開発して市場に投入し、何とか目標達成のためにさらに努力していきたい。

放送事業者の皆様方においては、番組制作あるいは編成について、いわゆるアナログ放送からデジタル放送へ移行するメリットを視聴者がより実感できるような番組づくりなどに積極的に取り組んでいただくようお願いをしたい。

また、政府においては、地域に密着した調査、相談対応など、この地上放送のデジタル化を国民にご理解いただくための活動を今後とも国民運動としてさらに推進していただくことを切にお願いしたい。

【社団法人日本新聞協会会長 北村 正任】

地上アナログ放送の終了の問題にとっての新聞の役割というのは、大きく分けたら2つだと考える。一つは、周知、告知させる力を新聞が持っているのだから、それを十分に生かしたいということ。もう一つは、この問題について国民の側がどういう感じを持っているのかということを受取りながら、受けとめながらやっていく際に新聞は役に立つに違いない、こういうことだと思われる。

知る限り、新聞協会加盟の新聞社では、社説その他の記事は概ねデジタル化を前提にして書かれている。テレビ・ラジオの番組欄に多くの新聞がデジタル化移行まであと何日ということを書いており、周知という点ではかなり貢献できているのではないかと思う。

他方、国民がどう思っているか、新聞(社)がどう判断しようと、国民の中に少数意見などいろいろ出てくる。そういうものも取り上げていくのが新聞であるので、色々な意見が出てくる。

一番気になるというか、耳にするのは、デジタル化するというのが、何でしなければならないのか、なぜだという、そのことがまだ行き渡っていないと感じる。どうしてもわかりにくい抽象的な「放送の電波を多様に利用することによる高度な社会」と、このように言っても、なかなかイメージがわからない。今までのアナログ放送で、満足しているのに、なぜ別な受信機を買わなければならないのかというところがなかなか納得できない。いろいろな電子機器のバージョンが変わって、何年か後には部品がなくなる、補修できなくなるというような、そういうことがより大規模に起こりうる、しかも、国の力でそれが進められるという、そういう受け取られ方が若干あるのではないか。

これからあと912日の様々な周知の作業の中では、なぜこれが必要なのかということをしてできるだけわかりやすい形で伝えていく、納得した上で移行していく、そういうことが必要なのではないか。最後まで何か問題が残るわけで、そのときは断行ということが必要だとは思いますが、その断行が合理化できるか、説明できるだけの十分な準備、説明ということを尽くしていかなければいけないと思う。そのためには新聞界も協力したい。

【全国電機商業組合連合会協会理事 関山 一郎】

当会は、平成19年度からナビダイヤルを活用した家電困りごと相談センター「デジタル110番」を設置し、接続、操作説明等に対するご希望、困りごとに現地に直接技術力を持った私どもの登録人である組合員が出向いて対応するため、20年7月に設置を完了し、現在着々と活動している。

この活動は、地域で密着して日常活動している地域家電店でなければならない活動であろうと自負している。今後、さらに周知活動を徹底し、視聴者の皆様のご理解をいただき、社会のセーフティネットとしての使命達成に努力していきたいと決意しているところ。

また、本日名称が「デジサポ」に決定したテレビ受信者支援センターが、全都道府県において間もなく本格的な支援活動が開始される。家電地域店としては、大変このようなことを心強く思う。地域には地域それぞれの複雑な状況がある。特に難視聴問題、またビル陰による難視の問題、さらに混信等の幾多の障害問題が発生している。この解決のためには、国の強いバックアップと、今後はそれぞれの地域ごとに情報共有を図るなど連携を密にし、地域店でなければならないきめの細かい活動を迅速に、かつ正確にしっかりと取り組みたい。

(5) 地上デジタル放送関連機器の紹介

事務局より地上デジタル放送関連機器の紹介を行った。

(6) 閉会

以上